

◆「同時に行う省エネリフォーム+耐震リフォーム」講習会開催のご案内

省エネと耐震を“同時”に計画・施工することで、工期短縮、コスト最適化、不具合リスクの低減を実現する。本講習会では、そのための実務ノウハウを、調査・設計・施工・検査の一連のプロセスとして体系的に解説します。

個別最適の寄せ集めになりがちな改修を、住まい全体の性能向上という視点で再構成し、限られた予算と工期の中で最大の効果を引き出す考え方を提示。特に断熱改修と耐震補強が干渉しやすい外皮・開口部・小屋裏・床周り・間仕切りなどの部分に焦点を当て、納まり・気密・防露の整合、補強位置の取り合い、施工順序の最適化といった、現場で迷いがちな論点を“できる手順”として紹介します。

開催期間【全11会場】

2025年11月7日(金)～2026年1月26日(月)

○どの会場でも申込み可能 ○複数回・複数会場の受講もOK
○各会場オンライン配信もあります



詳しくは
こちら

◆防耐火講習会のお知らせ

JBNでは、ネオマフォーム(30～100mm)および押出法ポリスチレンフォーム(30mm)を用いた新たな防火・準耐火構造の大臣認定取得を予定しており、これらの新認定仕様と、既存の木板張り外壁・間仕切壁の認定構造を体系的に学ぶ講習会を開催します。

木造建築物の防耐火性能確保には、仕様・理論の正しい理解と確実な施工が重要です。本講習会では、防耐火設計の基礎、大臣認定仕様のポイント、設計・施工上の留意点、事例紹介をわかりやすく解説します。

会員以外の設計事務所や、その紹介による建設会社・建材流通店など、どなたでも参加可能です。

【日時】令和8年2月24日(火) 14:00～16:50

【方式】東京会議室+Zoomウェビナー

【対象】どなたでもご参加いただけます

【参加費】(1名) JBN会員 3,300円、非会員 5,500円

【講習内容】○木造防耐火設計の基礎 ○大臣認定仕様の解説
○設計・施工の留意点 等 ○利用方法の説明(10分)

【講師】桜設計集団一級建築士事務所 代表 安井 昇氏

【申込方法】QRコードよりお申込み下さい



◆国産材委員会主催研修会のお知らせ

「東京大学で学ぶ!木の良さをデータで表す」

木材は健康に良いと誰もが感じていますが、具体的に“なぜ

●主な内容

インスペクションの重要性と手順

事前準備/現地調査のチェックポイント

省エネリフォーム計画

断熱仕様の選定・住まい方の留意点・設備選定

耐震リフォーム計画

診断の進め方・補強計画・干渉部の処理

施工の要点

基礎/外壁/屋根/天井/間仕切り等の同時改修の組合せ

事例紹介と質疑応答

※令和7年施行の改正建築物省エネ法の概要にも触れます。

健康に良いのか”を示すデータがあれば、お客様に理解してもらえるのにと考えたことのある人は数多くいらっしゃると思います。

今回の研修会では、木を使うことによって私たちの体にどのようなメリットがあるかを、木材に含まれる成分の研究から科学的に実証されている恒次祐子先生に、木質空間がもつリラックス効果を表すデータとともに紹介していただきます。

木の良さをデータで表す事例を学んでいただき、明日からのビジネスにぜひお役立てください。

【日時】2026年2月5日(木) 14:00～17:00 (13:30受付開始)

【講師】東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 恒次祐子氏

【会場】東京大学農学部フードサイエンス棟中島董一郎記念ホール

【定員】70名(定員になり次第受付終了と致します)

【締切】1月30日(金) 【参加費】無料

【申込方法】QRコードよりお申込み下さい



◆全国会員交流会開催のお知らせ

令和8年度 全国会員交流会 in 東京を下記の日程で開催することになりましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、決まり次第ご案内いたします。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

開催日 2026年(令和8年)9月2日(水)、3日(木)

開催場所 ロイヤルパークホテル
(東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1)

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp

JBN REPORT

全国工務店協会

1月号

Vol.111
2026



謹賀新年

地域工務店、新たな胎動!

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと存じます。

本年は、工務店にとって正念場の一年になるかもしれません。かねてより続く資材の高騰により、住宅価格は高止まりの状況が続いています。地域差はあるものの、3割以上上昇しており、例えば2,500万円が3,300万円、3,500万円が4,700万円とおお客様の予算との乖離が大きく、受注に苦慮している工務店が多いと思います。

また、昨年4月の法改正以降、確認申請にかかる時間が長くなっていることも課題です。国土交通省ではAI導入などによる確認期間の短縮に取り組んでいただいております。とはいえ、いかにコストダウンを図ってお客さまのニーズに近づけたとしても、地域工務店がこれまで目指してきた家づくりの価値から外れるようでは本末転倒です。

JBNは、法改正前の陳情活動や、補助金の増額に向けた要望など、可能な限りの努力を続けてまいりましたが、十分な結果を出せていないことを申し訳なく思っております。

そうした中、リフォームやリノベーションに注力する、あるいは非住宅木造建築物に活路を見出すなど、多くの工務店が何らかの形で売り上げ確保に努めておられます。まさに知恵比べの時代です。

私はかねてより、今後の脱炭素の時代は工務店がクローズアップされると申し上げてまいりました。「脱炭素」と「健康」という2つのキーワードのもと、工務店の力をさらに磨くべきだと考えています。

近年、住宅の個別の省エネ性は格段に向上しました。これからは建設時のCO₂を下げる努力が不可欠であり、全体にLCCMに対する視野を広げる必要があります。約1か月前には、IBECs((一社)住宅・建築SDGs推進センター)より「アップフロンドカーボン計算ツール」の戸建住宅試行版がリリースされました。これは戸建住宅の建設時に発生するCO₂を計算するツールです。是非、お試しいただき、より使いやすく簡便なシステムになるよう、ご助言をいただければ幸いです。



一般社団法人
JBN・全国工務店協会
会長 安成 信次

地域工務店の家づくりは、地域の産業循環を活性化し、地域の職人を育成するとても重要な産業です。これに対する社会の評価は、今後大きく変わっていくものと確信しています。また、「食」「医療」「教育」といった分野においても、高度成長の時代に当たり前とされてきたあらゆる価値観を見直す時代に入っていると感じています。変革は、私たち一人ひとりが起こしていかなければなりません。

今こそ、地域工務店としての使命感を持ち、あるべき社会を共に切り拓いてまいりましょう。

令和八年 元旦



基本理念

私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します。

◆第18期 第4回 理事会報告

11月28日(金) 14:00~17:00 場所 ビジョンセンター東京京橋

第18期第4回理事会が開催されました。

本会議では、第1号議案「第19期代議員選挙に関する選挙管理委員会委員の選任に関する件」、第2号議案「第19期代議員選挙に関する代議員の定数に関する件」、第3号議案「第三种会員登録申請に関する件」、第4号議案「組織支援サポート業務内容追加に関する件」、第5号議案「外国人雇用会員(JAC会員)の推薦手数料に関する件」について審議しました。

また、協議事項として、「会員規約」および「2026年度委員

参加者 理事総数19名のうち出席16名、監事総数3名のうち出席2名

会活動計画に対する提案」について協議を行いました。

さらに、報告事項として以下の内容が共有されました。

- 関連事業者会員および賛助会員の入会審査
- 外部団体等への委員選任
- ブロック会議
- 2026年度年間スケジュール
- 住宅リフォーム事業者団体の業務改善に関する報告
- 令和8年度税制に関する重点要望

◆委員会報告

経営対策委員会 11月10日(月)・11日(火) 場所 株式会社エコ建築考房(愛知県一宮市) 参加者 20名

今回の経営対策委員会では、「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」審査委員会特別賞を受賞し、人材育成の強みと地域密着の姿勢を掲げ、「社員の5人に1人はお客様」という独自の理念で“人”を中心とした経営を実践する株式会社エコ建築考房の視察研修会を開催しました。今回は委員だけでなく一般会員にも広く参加を募り、先進的な経営を行う工務店の取り組みを深く学ぶ貴重な機会となりました。

初日は、一宮本社が敷地の中で施設を拡大して運営している住まいと暮らしの体験型展示場《econos(えこのす)》を見学しました。econosには7つの施設があり、移築モデルハウス「くほんの家」、リフォームモデルハウス「ここの家」、年間約3万人が訪れイベントやレンタルスペースとして活用される「えこのすペーす」、さらにFSC認証材を多く使用した森のような遊び場「ハリプー」などがあり、地域とつながりながら多角的な暮らしの提案を実際に体感しました。

見学後には会社紹介として、エコ建築考房の社是である「いい家づくりといい会社づくり」を軸とした経営方針、人材を大切にする企業文化、独自の福利厚生制度などについて詳しい説明をいただき、初日の委員会を終了しました。

2日目は、新築現場の見学を行い、実際の施工現場における品質管理や現場運営の工夫を学びました。さらに、神宮東中日ハウジングセンター内に建つモデルハウスを見学し、同社が提案する「健やかに暮らす」といった住まいづくりの思想やデザイン・性能の特徴をより深く理解することができました。

これらのプログラムを通じ、参加者はエコ建築考房の理念と経営力を多角的に学び、地域に根ざした工務店経営のあり方を考える大変有意義な2日間の研修となりました。



大工育成委員会 11月27日(木) 13:30~17:00 場所 JBN会議室 参加者 18名

JBN大工育成委員会では、まず11月に実施した岡庭建設&ハウステックス視察研修会を振り返り、各参加者から研修で得た学びや印象に残った点、今後の自社での活用方法などについて感想を共有しました。研修内容に対する評価だけでなく、若手育成の課題や他社の取り組みに対する気づきなど、多面的な意見が出され、委員会として今後の方向性を考える上で貴重な情報交換の場となりました。

続いて、令和8年度の大工育成委員会の事業計画について協議しました。来年度は、より実践的な研修や視察を充実させる方針とし、10月から11月頃に静岡の平成建設への視察を行うことを決定しました。

また、来年度は委員会としてJBN版大工能力評価制度の策定に取り掛かることが確認されました。JBN版大工能力評価制度は、新人大工から上級大工技能士までの各段階で必要とされる技能・知識・姿勢などを体系化し、JBN会員が自社の育

成や評価に活用できる実用的な職業能力基準として整備することを目指します。委員会内で役割分担を行い、来年度中の完成を視野に入れて作業を進めていく予定です。

さらに、各社や団体活動における大工事業の運営状況や採用の課題について意見交換を行い、担い手不足、育成体制、現場配置の工夫など、さまざまな実情を共有しました。加えて、(一財)建設業振興基金との意見交換では、建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入状況やメリット、現場での活用方法などについて議論し、今後の普及促進に向けた理解を深めました。

以上の議題を通じ、委員会として次年度に向けた具体的な方向性を確認するとともに、大工育成に関する課題と改善策を共有する有意義な会議となりました。



工務店紹介

Introduction of construction companies

東京都杉並区に本社を置く、1993年設立のハウステックス。新築は年間15~20棟を手掛け、木造軸組工法のほか、鉄骨造やSE構法などにも対応し、施主からの幅広い要望に応えています。

また、LIXILメンバーズコンテストでは13年連続受賞という高い設計力も特長。都市部ならではの狭小地対応等にも強みを発揮しています。

2021年の本社移転に伴い新築された社屋は「くらもとBASE」と名付けられ、カフェやイベントスペースを併設。地域に開かれた工務店として認知され、リフォームも年間300件以上を受注するなど、好調な業績を維持しています。

社長の佐藤さんは大工出身で、大工のなり手が不足している現状に強い

顧客に寄り添う高い品質と設計力
「東京大工塾」で大工育成にも尽力

株式会社 ハウステックス 佐藤 義明 社長



危機感を持っています。自社でも社員大工を育成するほか、10年前には同じ地域の工務店とともに「東京大工塾」を設立し、理事長を務めています。

東京大工塾では、20超の住宅関連メーカーからの協賛により、若手大工の技術習得を支援する独自の仕組みを構築。社員大工を雇用する工務店の負担を軽減できることもあり注目度は高く、現在54社の工務店が参加しています。昨年11月には、JBN大工育成委員会による視察研修も実施されました。

墨付け・手刻みといった高い技術を持つ大工の高齢化が進むなか、「この5年が勝負」と語る佐藤さん。東京大工塾の育成モデルを全国へ広げる取り組みや、建設キャリアアップシステム

(CCUS)を大工向けに最適化した独自の技能評価制度の整備を進めているほか、国土交通省など関係機関に対して、業界の課題解決に向けた提言も行っています。

さらに、佐藤さんは「そもそも大工がどんな仕事をしているのか知らない若い人が増えている」と指摘し、大工の魅力を伝えるための新たなメディア展開も構想中。「思い立ったらすぐ動きたい」という持ち前の行動力と企画力で、業界の未来に力強い道筋を示します。

▶「くらもとBASE」と名付けられた社屋。「くらしのもと」という意味で、人と人をつなぐ地域の拠点にしたいという思いが込められている。



第三者機関としての公平性を軸に
変化する住宅業界へ対応

一般財団法人 ベターリビング 眞鍋 純 理事長



また、財団では2016年より「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」を運営。冬場の寒さ対策にとどまらず、近年深刻化する夏の暑さにも対応できる住まいの実現に向け、最新の研究結果や各種ツールを公開しています。フォーラムにはJBN理事も参画しており、住宅価格の高騰が続く中、眞鍋理事長は「高性能住宅の妥当性を、一般ユーザーに分かりやすく説明するためのツールとして活用してほしい」と工務店業界に呼びかけます。

眞鍋理事長は、国土交通省で住宅局長を務めるなど、長年住宅施策に携わってきました。この経験から強調するのは、「時代のニーズに応える」重要性。特に、厳しさを増す業界の人手不足対策

として今後注力したいと話すのが、「施工省力化」への取り組みです。

軽量で取り付けが容易な部品・設備・建材のガイドラインを検討しており、「施工性が上がれば、一日の工事量が増え、間接的に人手不足対策ができる」と、課題解決に意欲をのぞかせます。

第三者機関としての客観性と公平性を堅持しながら、誠実かつスピード感をもって業界の変化に寄り添う姿勢を大切にする眞鍋理事長。中小工務店を支える財団の今後の取り組みに、一層の期待が寄せられます。

▶「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」のホームページでは、温熱環境による健康への影響などを一般ユーザーにも分かりやすく解説している。

